



～大淵保育園(黒木町大淵)～



議会だより

や め

No.143 平成26年2月1日

- P 2 **議会報告会を開催しました**
- P 4 **木屋診療所の廃止条例が可決**
- P 7 **ここが聞きたい!** 一般質問 **13人** の議員が登壇
- P15 **常任委員会視察研修報告**

平成22年度から1年1回行っている議会報告会も今年が4回目となりました。八女市全域21ヶ所で行い、多くの市民の皆様に参加いただきました。

今回の報告会では、「防災対策について」「子育て支援について」「議会の取組状況などを含め報告させていただきました。また、その他各地域の課題・要望についてもご意見を聞かせていただきました。出されました意見・要望などについては、議会内で議論するもの、執行部に繋いでいくものに整理し今後、行政区長会、議会ホームページなどでお知らせします。

を開催しました

問 災害復旧に対し、国、県等へ要望活動はされたのか。

答 災害があまりにも甚大であった、またそれまで議員活動がバラバラであったということで、昨年の7・14大災害を機に災害時行動マニュアルを作った。

相当規模の災害復旧室を立ち上げ復旧を行っているが、議会としても一般質問で取り上げ、それを受け、執行部と一緒に予算獲得、早期の災害復旧を国、県に要望している。

問 6月議会での議案58号特別職の給与減額、59号市職員給与減額いずれも可決について。

答 国家公務員給与が

東日本大震災に対処するため7・8%削減された。それに伴い地方公務員給与についても減額するよう国からの要請があった。自主財源が低く交付税に頼る八女市としては苦渋の選択をし、提案された。

問 今後の合併特例債の用途についてはどう考えるのか。

答 八女市全体を見渡した均衡ある事業配分になっているか、議会としてチェックしていく必要がある。

問 間伐には補助が出るが、その撤去には補助が出ないという事で、間伐材は放置され山林荒廃となり、イノ

シシ等の有害鳥獣問題も発生し、水質も悪化するなど、下流域に流木の被害が出ている。間伐材の処理は源流、地元だけの問題ではなく、矢部川、星野川全流域にかかわる問題と思うが。

答 議会としても手をこまねいているわけではなく、森林環境税の用途についても、間伐材の搬出ができるよう県に対し制度の改正を呼びかけ改正がなされている。

また、間伐材の放置は林業が成り立たなくなっているのも原因であり、何とか林業で生活できるよう全議員で森林・林業活性化議員連盟を組織し、議会としても活動している。



豊岡地区(豊岡コミュニティセンター)

議会は、地方自治の本旨実現のため、二元代表制の一翼として、多様な民意を反映しつつ、団体意思の決定及び執行機関の監視を行う機能を担い、かつ議会の公平性、透明性を保ち、市民に開かれた議会、ともに歩む議会及び信頼され存在感のある議会を目指すため、議員の政治倫理など全20条からなる「八女市議会基本条例」のもとに議会報告会を開催しています。

八女市議会基本条例に基づき

議会報告会



福島地区（八女市役所205会議室）

問 最近、青少年が犯罪や事故等に巻き込まれる事件が多発している。急カーブ、暗闇の中を自転車等で帰宅している生徒がいるが、安心安全の観点からそういった危険箇所には防犯灯の設置が必要では。

答 安心安全の面から当然そういった事は必要と思う。街路灯、防犯灯の設置については最高7万円を限度に3分の1を補助する八女市公共灯設置等補助金交付規則があり、そういったものを活用していただきたい。

問 防災ラジオについて、居間に置いてある方が多いと思うが、音が大きくてうるさい。あるいは時間が長すぎるので電源を切っているという話をよく聞くが、それでは防災ラジオの意味がなくなるし、放送の在り方を考えてもらえないか。

答 緊急時にはなくてはならない大変役に立つ防災ラジオであるので、とにかく電源は切らないでほしい。放送内容の規制短縮、放送時間帯について検討せねばという話はしている。エリア放送については八女市は一つという観点からご理解いただきたい。

問 3号線は昭和37年にできたもので、現在の通行車両増、大型車両増にマッチしておらず、死亡事故に至る大きな事故も多発している。また、ここから熊本県境までは歩道もなく大変危険な状況であるので、早期に改良

改修等着手してほしい。

答 自治会長、地域振興会へ上げて繰り返し要請・要望され、国、国会議員に届くのが大事であり、地元議員と一緒に努力が早期に着工されるようこれからも支援していきたい。また、国土交通省からも現場を歩き、実態を調査されている。

問 八女市次世代育成支援対策後期行動計画にはどういった方々が関わっているのか、また議員はどう関わっているのか。

答 この計画は第4次八女市総合計画のなかの一環であり、委員は学識経験者、幼稚園園長、保育所所長、小中学校校長、子ども会育成連絡協議会

会長、子育てネットワーク代表、一般公募の方々である。議員としては一般質問や各委員会で審査の折に質問し、意見を述べている。

地区名	参加者数	月日	会場	参加者数	昨参加者数
八女市	福島	11月6日(水)	八女市役所 205会議室	22	14
	長峰	11月7日(木)	長峰小学校体育館 ミーティングルーム	19	14
	上妻	11月13日(水)	八女市総合体育館 研修室	30	31
	三河	11月15日(金)	八女市多世代交流館(共生の森)	40	39
	八幡	11月18日(月)	西公民館	25	20
	川崎	11月1日(金)	東公民館	33	14
	忠見	11月10日(日)	忠見公民館	27	37
岡山	11月18日(月)	室岡公民館	19	27	
上陽町	上陽	11月19日(火)	上陽公民館	27	19
黒木町	黒木	11月21日(木)	黒木開発センター	21	67
	豊岡	11月11日(月)	豊岡コミュニティセンター	53	39
	串毛	11月16日(土)	串毛コミュニティセンター	43	27
	木屋	11月11日(月)	木屋農村環境改善センター	47	68
	笠原	11月6日(水)	笠原集会所	65	94
	大淵	11月8日(金)	大淵基幹集落センター	40	81
立花町	光友	11月13日(水)	八女市立花市民センター	34	35
	迎春	11月13日(水)	迎春コミュニティセンター	47	44
	北山	11月13日(水)	北山コミュニティセンター	30	52
	白木	11月25日(月)	白木コミュニティセンター	44	60
矢部村	矢部	11月8日(金)	矢部公民館	36	29
星野村	星野	11月7日(木)	星野支所 大集会室	45	66
合計				747	877

木屋診療所閉鎖へ 平成26年3月31日限り



廃止の理由は主に5項目

12月定例会は12月2日から12月20日までの19日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、1億1451万円を追加する一般会計補正予算、木屋診療所の廃止条例案など議案17件、報告3件、人事1件が提案されました。いずれも原案どおり可決・同意しました。(賛否表p18)

問 廃止にあたり一番問題だったのは、医師の確保や赤字運営だと思うが。
答 廃止に至った理由は5点ある。赤字の部分や医師の確保というのもあるが、その他に旧黒木町においては一定の医療体制が確保されているということ、受診者の減少また木屋診療所が開設された当時と比べ交通事情が進歩していることなども理由に挙げている。

条例制定

消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の規定の整備に関する条例

消費税率の改定に伴う 施設使用料等 今回は値上げを行わず

提案理由(要旨)
平成26年4月1日から消費税率が、現行の5パーセントから8パーセントに引き上げられることに伴い、施設の使用料等をごつするか検討したが、今回は、原則として値上げを行わないこととした。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦に同意

茅島ひさみ氏(新任)

委員会審査

総務文教

審査の主なもの

○平成25年度一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
 学校管理費 555万7千円

統合後、児童通学の安全のために



スクールバス乗降場整備予定地
 写真奥が黒木小学校

学校管理費555万7千円は、平成26年度より統合

する黒木小学校のスクールバス乗降場整備工事のための追加補正である。

問 黒木小学校スクールバス乗降場整備工事費について、工事の規模は。

答 敷地の広さは約1千㎡で、敷地内の水路をコンクリート打ちに変え、敷地内の段差には土ごめの擁壁をし、スクールバスが入る所のコンクリートがらを撤去して砕石敷きにする計画である。

問 平成26年4月以降乗降児童数は。

答 スクールバス利用予定の児童数は130名程度である。

問 1千㎡の敷地で130名の児童が一度に乗降できるのか。

答 一度に乗降するのは多少無理があるため、分かれて乗降することになる。

八女市国保直営木屋診療所廃止

平成26年3月末で木屋診療所が56年の幕を閉じる。主な理由として、医師の確保が困難であること。受診者が減少し運営状況が長年赤字体質にあり、今後改善の見込みがないこと。黒木町に一定の地域医療体制が確保できたこと。デマンド交通による交通事情が進歩したことが上げられる。

問 医師が定年延長になった時点で、地域地元住民への説明は実施したのか。

答 その時点で説明は行っていない。

問 クリニックくろぎの充実強化に向けてどのように進めるのか。

答 必要な備品の無償譲渡や、現在の受診者へできる限りクリニックくろぎへの引き継ぎを依頼していく。また、市より評議員と

して出ており、意見を述べ充実強化に努める。

問 デマンド交通は、山間地域にとつていまだ利用しにくい状況で、交通手段の改良が必要だ。

答 今後検証し、デマンド交通の充実を図る。

行政として地域医療に対する住民の不安感を払拭するため、全力で取り組んでいただく事。さらに、公立八女総合病院を中心とした医療体制の構築と、地

厚生

審査の主なもの

○平成25年度一般会計補正予算 (全員賛成で可決)
 児童福祉総務費 946万1千円
 衛生センター費 1,680万円



議会の動き

11月

- 1日 議会報告会(～25日)
- 6日 定例全員協議会
公立八女総合病院企業団議会
決算審査特別委員会
- 7日 八女地区消防組合議会
- 10日 東京八女ふるさと会
- 11日 筑後6市議会議長研修
(鹿児島県始良市)
- 15日 厚生常任委員会
筑後6市議会議長会議員研修会
- 18日 八女中部衛生施設事務組合議会
- 19日 町村議会議長会広報研修会
- 21日 福岡県南広域水道企業団議会行政調査
- 26日 厚生常任委員会
- 27日 議会運営委員会
- 29日 森林環境税創設及び平成26年度税制に関する要望活動(地元選出衆議院議員)

12月

- 2日 平成25年第5回定例会(召集日)
全員協議会
- 3日 政府予算に関する実行運動(～4日)
- 12日 議会だより編集委員会
- 16日 予算審査特別委員会
厚生常任委員会
- 20日 平成25年第5回定例会(最終日)
- 24日 公立八女総合病院企業団議会
- 25日 八女西部広域事務組合議会
- 28日 八女市、立花消防団年末夜警巡視
(総務文教常任委員会)

1月

- 6日 全員協議会
- 7日 議会だより編集委員会
- 14日 議会だより編集委員会
- 15日 総務文教常任委員会
- 21日 県道玉名八女線改良促進要望活動

建設経済

審査の主なもの

○平成25年度一般会計補正予算	(全員賛成で可決)
農地費	1,500万円
林業振興費	667万8千円
商工振興費	1億400万円



ホクト株の第2工場建設始まる

今福工業団地最後の土地売買完了

農地費

県営中山間地域総合整備事業負担金追加の1500万円は黒木地区の花渡農道と立花地区の百田農道が主なもので、あわせて1億円の増工で、八女市の負担が15%になっているとのこと。

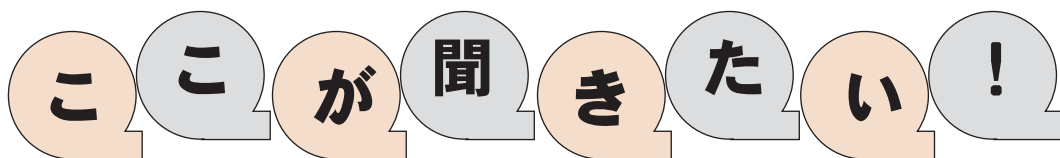
林業振興費

荒廃森林整備工事費追

加は、主に八女森林組合管轄で、間伐・下刈りあわせて約21ヘクタール増工とのこと。

商工振興費

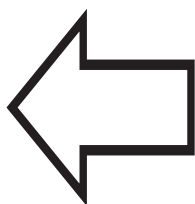
ホクト株式会社土地2万4千㎡弱、常時雇用60人以上見込める。



一般質問

月日	質問者氏名	質問事項
12月9日 (月)	萩尾 洋	1 通学路の安全対策について
	角田 恵一	1 災害復旧対策について
	朽網 英文	1 第6次八女市行政改革大綱の成果は
		2 立花町山下地区の浸水対策のその後は
三角 真弓	1 障がい者対策について	
	2 公共施設の在り方について	
	3 地域包括ケアシステムへの考えは	
12月10日 (火)	井本 政弘	1 悪臭問題について
		2 冠水対策について
	中島 信二	1 防災対策について
		2 定住化促進対策について
松崎 辰義	1 環境問題について	
樋口安癸次	1 鞍懸町内道路の改修について	
	2 雇用促進住宅の買収について	
	3 県道柳瀬筑後線の拡幅について	
	4 県道玉名八女線矢部谷峠のトンネル実現について	
12月11日 (水)	小川 栄一	1 定住化施策の効果について
		2 飲料水と排水環境の市民受益の公平性について
森 茂生	1 国道3号の改善促進について	
	2 生活保護について	
牛島 孝之	1 成年後見支援事業について	
	2 学校敷地等の調査後における進捗状況は	
	3 建設課を含む事業課における官民境界協議に対する考えは市道・水路について市の所有権の確認	
12月12日 (木)	橋爪 房義	1 小・中学生の交通安全確保の推進について
		2 汚水処理事業について
石橋 義博	1 財政問題	
	2 人事問題	

《一般質問の詳しい内容》



通学路の現状は、安全かつ安心して通学できる状況か

答 教職員が必ず実地調査を実施し、常に点検している



萩 尾 洋



大淵地区本田

問 全国的に通学児の列に車が突入する事故が発生している。緊急合同点検の結果は。

答 点検を実施し、50の危険箇所に対し、地元や警察、県土事務所とも協議をしながら、信号機、横断歩道、カーブミラー等を順次設置し対応している。

あると認識している。警察・県土事務所とも協議し、緊急な対応をとらなければと考えている。

問 児童・生徒に対する交通安全指導は徹底しているのか。

答 4月の段階で小中学校それぞれ1時間、他の指導については帰りの会や朝の会で登下校に関する指導を実施している。

問 歩道設置がない箇所が多いが、今後の対策は。

答 これからの研究課題であるが、迂回路を通り学校敷地内に入ることができるといった措置を講じていく必要性を感じている。

答 この路線は交通量も多く非常に危険な道路で



角 田 恵 一



被災を受けた河川に隣接した農地

九州北部豪雨で被災した農地・農業用施設の完全復旧に対する考えは

答 可能な限り復旧できるように今後とも努力していきたい

また、農家自ら施工される場合、機械賃借料、燃料代、原材料代の全額を助成する。

問 現行制度で復旧できない農地等がある場合どう対応していくのか。

答 現行の補助制度を十分活用していくのが基本であるが、今後そうゆう事が出来た時はケースバイケースで対応していく。

問 県道の迂回路として利用している市道の改修、補修はどうするのか。

答 迂回路周辺の住民の皆さまに大変迷惑をかけている。県道復旧後の補修等については県に要望していく。県でできないところは市が責任を持つ必要がある。

問 河川災害に隣接する農地の内、補助対象とならない被災ヶ所数は。

答 農地関係全体の被災ヶ所数は1800を超えており、その内約1600ヶ所が対象外であり、7割

が河川沿いに位置している

問 国、県の補助対象外に対する市の補助制度は。

答 受益面積2アール以上、50万円以内に対して、その80%以内を補助する。



朽網英文

第6次行政改革の大綱 実施の成果と評価について

答 第6次行政改革大綱と実施計画に基づいている

問 第6次計画の評価についてどのようにされているのか。

答 八女市行財政改革推進委員会において精査している。

問 定住化促進のための課題については。

答 八女市過疎自立促進計画、八女市定住自立圏共生ビジョン計画など、重

層的な施策を展開している。

問 都市計画また、環境資本整備の近隣市町との連携は。

答 広域的な都市基盤づくりや産業振興のためのインフラ整備等の推進に、近隣自治体と連携をこころ。

問 今後の財政シミュレーションについて中期、長期についての考えは。

答 今後の財政基盤を確立するには、動向を注視しながら、第7次八女市行政改革を推進する。

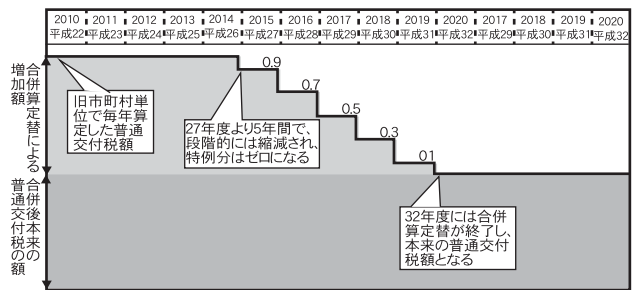
問 立花町北山山下地区の滞流の問題について。

答 山下地区の被害を解消する対策を検討している。

問 具体策は。

答 国土交通省、九州地方整備局筑後川河川事務所、八女県土整備事務所等と検討している。

普通交付税合併算定替の推移(イメージ)



第6次八女市行政改革大綱より

療育を必要とする就学前障害者に対する支援をどう考えていくか

答 潜在的な対象者を把握し、専門・支援機関につなぐ

問 幼子を抱え、遠隔地まで機能訓練に通われる保護者の負担を軽減していただきたい。

答 十分に聴取をしながら、どのような支援ができるのか検討していく。

問 将来的に市の財政が厳しくなる中で、具体的などのように検討していくのか。

答 学校、住宅、社会環境分野、上下水道等の所管はその在り方について検討が進んでいる。それ以外の約218施設(人件費を除いた維持管理費は約15億)については、公有財産

活用検討委員会で136施設を抽出し、2ヶ月中に方向性を出す。

問 統廃合により廃校となる学校の跡地利用は、地元住民の意見聴取を十分にやっていただきたい。

答 十分意見の聴取をしながら結論を出していく。

問 超高齢化、限界集落へと加速する中、住みなれた地域で一生自分らしい生活ができるよう、医療・介護・生活支援等のサービスを提供するシステム作りが必要では

答 喫緊の課題である。



三角真弓

地域包括ケアシステムのイメージ ～地域での医療・介護・福祉・保健の連携体制づくり～



公明新聞より

毎年学校周辺が冠水し、緊急時の避難所にならない。抜本的な対策を

答 山の井川・花宗川の改修を県に要望していきたい



井本 政 弘



九州北部豪雨による忠見小学校付近の冠水状況

問 毎年福島地区、吉田地区、忠見小学校周辺で、道路冠水により危険な状況となる。また、農地の浸水被災も出ている。抜本的な対策はないのか。

答 統合的な対策をして、国の補助事業である集落基盤整備事業を行うことを決定した。八女市全域の問題のある河川の整備をすることで排水の効率化につなげるため現在検討を進めている。平成27年度の事業採択を見込んでおり、4年〜5年ほどの事業である。

問 悪臭問題について

問 うすま・ふぁーむぱーく側の悪臭は、創業以来11年間続いている。この間7度の市の改善勧告にも関わらず、悪臭防止法に基づき市の基準値をクリアしていない。市の対応に限度があるなら、認可権者の県に対して、より積極的な対応を図られるよう強く要望すべきではないか。

答 市としても会社側に厳しく勧告もしている。市長自ら県に対し強く要望し、厳しく指導していただ

くお願いをしよう。



中 島 信 二



行政区、消防団等による災害図上訓練の様子

豪雨災害後、八女市地域防災計画の見直しが決定しているが予定は

答 県との整合性を図り、本年度内に見直しを終了予定

問 避難、救助には自助共助公助とあるが、隣人救助、すなわち“近助”が重要であると思う。又災害時要援護者の避難対策は。

答 対象者を登録して支援して頂く方へ依頼して避難の確認をしている。

問 定住化促進について

答 対策の一環として八女材普及促進住宅資材助成事業の補助金を百万円にアップしたかどうか。

問 十分協議会等で検討していきなさいと思う。

問 人口流入、増加を目標とするならば幼児教育費、保育料の無償化は考えられないか。

答 保育料完全無償化は財源の問題もある。新しい子育て支援策を考慮中。

問 自主防災組織の周知徹底、また、支援整備事業の検討はしているのか。

答 八女市では豪雨災害前より自主防災組織の組織化に取り組み、ほとんどの行政区で組織し、訓練され、支援も行っている。の方向で指導したい。

問 行政区単位の組織だけでなく、もう少し小単位の隣組単位で防災組織の行政指導はできないか。

答 全くその通りであり末端の方の参加により様々な危機管理が出来るので



松崎辰義

改善計画をきちんと遂行するためには、県との連携が重要となるのでは

答 市と県と業者の三者が率直に話せる環境をつくる

問 10月3日にうすま・ふあーむぱーく株の臭気が測定の結果、基準値をオーバーしたことで、改善勧告を出されているが、今年は何回測定されているのか。

答 最初の測定が10月3日である。

問 4月から、サニックスの汚泥の搬入料は増え、ひよっとしたら以前から基準値をオーバーしていたかもしれない。4月から搬入量が増えたことを知って、住民と業者への対応はどうしたのか。

答 9月、業者の所に行きた折に不満、不快の意を言った。また、何日かははっきりしないが、9月中に悪臭防止策会議へ電話連絡をした。



工場

問 市長は9月議会の折りにこの問題に限らず、常に住民に対しては信義をもって尽くす」と言うておられたが、これまでの対応を考えると、そうは思えないが。

答 記録の問題は、たとえ電話でもしっかりと記録する必要があると思う。基本的には今日まで答弁した通りである。

通じである。

鞍懸町内道路の拡幅改良について「託児施設さくらんぼ」の道路拡幅について

答 実態把握を含め地元行政区と協議をしていきたい



樋口安次

問 雇用促進住宅の買収について。

答 建物内部は外部以上に傷みが激しく、小規模な修繕等で入居できない状況であり、改修費用や駐車場整備など必要になると見込んでいる。買収については、市営住宅等長寿化計画との整合を図りながら総合的な観点から検討して慎重に判断していきたい。

問 県道柳瀬筑後線の拡幅について。

答 県道柳瀬筑後線については、改良要望を重ねた結果、平成23年度から下新庄市内では離合不可能箇所改善のための工事が進められている。

今年度は94メートルの工事が実施される。引き続き本路線の早期整備に向けて県へ強くお願いし、事業促進に努める。

問 県道玉名八女線矢部谷峠のトンネル実現について。

答 八女市と和水町で平成20年に設立された玉名八女線道路整備促進期成会は、福岡・熊本両県の重要な路線であるとの認識のもと毎年両県へ要望活動を行っている。八女市としては、今後とも八女管内における未完了区間の早期完了とトンネル整備に向け、国及び両県へさらなる要望活動に努める。



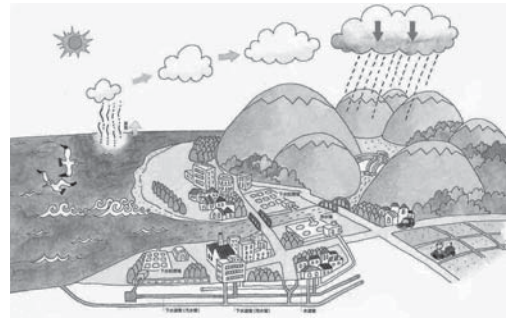
白木・和水町間のトンネル

上・下水道とも、ある程度でやめる判断が大事ではないか

答 上水道は平成31年度、下水道は40年後完成の予定である



小 川 栄 一



問 40年後に終わる、予算は一般会計からも出すでは、非常な不公平が出て来はしないか。

答 多大な経費と期間を要するが、都市基盤整備のために必要な計画だ。

問 区切りはつけるのか。

答 国の方針転換もあり見直すべきとの指導もある。旧八女・立花・黒木とも平成20年に3割程度縮小した。第2弾の計画見直しも図るつもりだ。

問 上・下水道ともにある程度で止めて、それにかわるものでいくと、理解しているのか。

答 止めていつか、区域

は決める。今の段階では説明できないが、見直し時期が来たら検討する。

問 必ずしも上・下水道でなくても蛇口の水が安全で、汚水も安心して排出できれば問題ないと思う。まさに定住化施策の根幹と思うが。

答 下水道の事業集結は平成50年でかなり期間があるがやらなければならぬ。縮小すれば計画エリアの人々にどうするか、国・

県・構成市町村とも協議し不平等性をいかに解消するか、これからの課題として考えていかなければならない。



森 茂 生



4年続けて死亡事故が発生、その対策は

答 国などに要望活動を重ねている

の。親子、兄弟の関係でも様々な状況があり援助を強制できない。

問 親戚は全部扶養しなければならぬ雰囲気があるが、強い扶養義務があるのは「未成熟の子に対する親子関係」と「夫婦関係」だけ。生活保護で問題になるのは「成熟した子との親子関係」と「兄弟関係」。その関係でも自分が普通の生活をした上で、なお余裕があれば扶養しなさいというものだ。

問 八女署管内の国道3号11年間で15件の死亡事故が発生、この内8件が辺春で発生している。国の動きは。

答 国道事務所長みずから現地を全部見た。今後

事業が進捗するのでは。生活保護について

問 生活保護法の「民法に定める扶養義務とは」。

答 扶養義務者が、援助が可能であれば、先に援助を受けなくてもいいから現場を全部見た。今後

答 扶養義務者と同居の家族が社会的地位にふさわしい生活をして、それ以上余力があれば扶養義務が課される。



牛島 孝之

八女市の成年後見支援に 対する考えは

答

現在地域包括支援センターで
相談支援業務を行っている



問 市民後見人の養成に
ついて八女市の考えは。

答 市民後見人は専門性
を含めたところの受講研修
を受けながら増やしてい
きたい。

問 学校敷地等の調査後の進
捗状況について

答 25年9月議会答弁後
の進捗状況は。

答 25年9月議会後調査
により、学校用地につき
2筆増加し10筆が未登記
となっている。

問 建設課を含む事業課にお
ける官民境界に対する考
えは

答 上下水道局において
工事をするときには、官
民境界の確認について徹

底されているか。

答 現在は地図をもとに
全ての土地に対して確認し
ている。

問 後退道路用地に関す
る業務につき、本庁と総
合支所又支所において温
度差があるのでは。

答 セットバックの考え方
については、本庁、それか
ら各支所とも統一した見
解で指導している。統一
化されていくと認識してい
る。

一般財源を圧迫する下水道事業の 今後を、市はどう考えているのか

答

認可区域完了後、人口の動向、地形等
勘案し判断したい



橋 爪 房 義



通学路（県道 唐尾広川線…岡山公園西）

問 年々、市人口が減少
する中、本事業には、毎
年多額の一般会計繰入金
が投入されている。直近
の平成24年度、25年度に
は、その額は、それぞれ
4億5千万円を突破した。

答 平成25年度までに、
計画面積861ヘクタール
の内、福島、岡山校区を
中心に423ヘクタールが
整備完了で、49%の進捗
率を見込んでいる。今後は、
認可区域である福島、上妻、
長峰各区の一部を整備し、
平成27年度までに、認可
区域の整備を完了する計
画である。近年、国でも
合併浄化槽の話も多くな
り、今後、慎重に議論し方
針を決定したい。

一方、起債額は（国から
の借入金）現在、元金
利子を含め、81億960
万円に達している。本事
業の今後を展望する時、
一般会計繰入金や起債額
は比例的に増大し、目先
に山積する地元要望事業
等の先送りの状態は、ま
ずまず悪化するものと考
える。本事業の将来的な
見通しは。

問 危険道路の横断歩道
に向けた改善策は

答 小中学生の交通安全確保
や消えた路側帯の対処は、
合同点検後、管理者
と協議し進めていきたい。

八女市の財源問題について

答 今後それらについて十分検討していきたい



石橋 義博

問 サッカー場や歴史資料館等、施設に予算を注がれているが維持管理する費用も含めこれから必要とする財源はどう考えておられるのか。

答 積極的に企業誘致を進め財源確保に努める。

人事問題について

問 課や支所等に怒鳴り込みや、抗議のハガキ等もあるそうだが人事に問題があるのでは。



未来に向かって進む八女市

答 職員の対応が説明不足であったり対応の仕方に問題があると思われるので人材育成計画に基づき職員研修等によってその能力を高めるようにして努力していきたい。

全国森林環境税創設促進議員連盟への加入拡大活動を実施

国土の3分の2を占める森林は、木材などの林産物の供給をはじめ、地球温暖化防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、自然環境の保持など多様な公益的機能を有する、私たちの生活と切り離すことのできない貴重な財産です。議員連盟では、森林が果たす公益的機能とその重要性を広く訴えながら、これらの施策を担う市町村の恒久的な財源確保を図ることを目的として「全国森林環境税」を創設するために、様々な活動に取り組んでいます。

八女市議会も、旧黒木町議会の活動を引き継ぎ、福岡県理事として「全国森林環境税」創設のための活動を展開しています。

川口議長は、八女市議会を代表して、11月29日に、大牟田市、筑後市、大川市、柳川市、みやま市の各議会に対し、議員連盟への加入要請を行いました。

麻生財務大臣、新藤総務大臣などに要望活動

全国市議会議長会国会対策委員である川口議長は、委員会メンバーとともに、12月3日と4日の2日間にわたり、「平成26年度政府予算に関する重点要望」東日本大震災からの早期復旧・復興及び原子力発電所事故災害に関する要望」の実現を図るため、麻生財務大臣、新藤総

務大臣など関係閣僚や与党関係者のもとを訪れ、要望に対する理解を精力的に求めました。



新藤総務大臣(中央)
川口議長(右)

市民協働によるまちづくりの充実を

～私立・国立の垣根を越えた全国初の共同機構～

厚生常任委員会研修報告

京都市にある子育て支援総合センター「こどもみらい館」は、平成11年に開設され保育園(所)・幼稚園また、私立・市立・国立の垣根を越えた全国初の共同機構により、教育・福祉・医療が三位一体となった教育行政と保健福祉行政の協働による施設運営が行われている。

特に、注目すべき点は執行体制において、教育委員会部局と保健福祉部局の職員が事業を行い、館長は市職員である小児科医を、また、幼稚園・保育所・学校教職員・保健師の資格がある職員など、さまざまな専門職が事業に従事している。

さらに、市民とのパートナーシップによる事業運営として、ボランティア登録が平成24年3月時点で468人になっており、電話相談や図書ボランティア、読み聞かせ、総合案内など子育てを支える重要な担い手であり、行政と市民との協働の運営が行われている。

また、施設内には、「こども元氣ランド」や「図書館」を併設しており、平日の昼間にもかかわらず、多くの親子利用者があつた。



多くの親子連れで賑わうこども元氣ランド

住民主体の介護予防事業

大阪府大東市

大東市では、住民主体による介護予防事業が実施されている。なかでも、高齢者がいつまでもいきいきと元気に生活を続けられるようにという思いから、市役所の理学療法士、作業療法士などリハビリテーションの専門職を中心に、オリジナル健康体操「元気でまつせ体操」が、平成17年度からスタートし、介護予防事業に取り入れられている。



介護予防事業の取り組みについて担当者から説明を受ける委員

市民の出資で太陽光発電を

市民エネルギー京都

参加者には、25項目チェックリストを活用し、運動機能向上、口腔機能向上、栄養改善、認知予防等できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることも、健康で生活できるように、介護予防サポーターが中心となり実施されている。

また、介護予防サポーターには、年4回の養成講座開催や、サポーター同士の情報交換が行われ、住民の介護予防意識の向上、地域活動の動機づくりとして専門職が地域に出前型講座を開催するなど、地域ぐるみで介護予防事業が実施されている。

京都市は市民が協働で発電設備を設置する「市民協働発電設備の構築・実施」として再生可能エネルギーの利用拡大を図っている。そのような中、一般社団法人市民エネルギー京都と20年間の協定書を取り交わし、市民協働発電の運営に取り組んでいる。

なかでも特徴的なこととして100万円程度の小規模な額からでも再生可能エネルギーに投資できる仕組みを作っており、運営で得られた利益を地域活動に還元する取り組みが行われている。本市においてもさらに調査・研究を進めていく必要がある。

子ども行政の一元化と幼保小中の連携

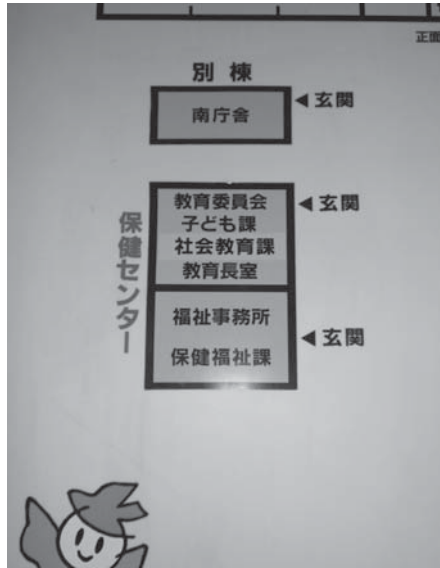
～長野県駒ヶ根市の子ども行政に学ぶ～

総務文教常任委員会研修報告

駒ヶ根市では、乳幼児期から青少年期まで一貫した視点で施策を展開し、幼保小中の連携で子どもの成長を支援するため、教育委員会に子ども課を設置しよう。

これは、同じ子どもに関わる行政でありながら、乳幼児の母子保健と保育園の明確化につながり、分かりやすくしていく。

このように市民が行政組織に合わせるのではなく、市民の立場に立って組織を築こう。



教育委員会の中に子ども課が設置されている駒ヶ根市役所

児の児童福祉は市長部局が担当し、児童・生徒の学校教育は教育委員会が担当する。この子ども行政を一元的に担当するためである。

また、市民にとっては子どもに関する窓口が一元化されたことにより行政

南信州定住自立圏の取組み

長野県飯田市から先進事例を学ぶ

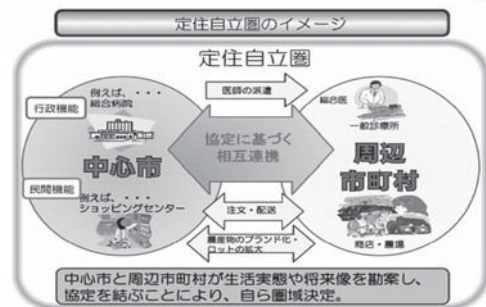
飯田市及び下伊那郡13町村で構成され、圏域内の面積は本市の約4倍で人口は約17万人である。生活環境の集合体として整備し、住みやすい地域づくりに大きく貢献している。太陽光市民共同発電事業や森を育む低炭素な環境都市づくりや、帰ってこられる産業づくり、人づくり、アルプス山脈を抱える自然景観、豊富な野菜や果物など農村の活動、地域づくりのための人材育成など積極的な活動が見受けられた。

特に本市の約4倍にも及び広域面積では医療体制がもつても大きな課題であるが、救急医療体制や分野ごとの医療の充実など綿密な連携と病院の協力により、健やかに安心して暮らせる地域になっている。

飯田市及び下伊那郡13町村で構成され、圏域内の面積は本市の約4倍で人口は約17万人である。生活環境の集合体として整備し、住みやすい地域づくりに大きく貢献している。太陽光市民共同発電事業や森を育む低炭素な環境都市づくりや、帰ってこられる産業づくり、人づくり、アルプス山脈を抱える自然景観、豊富な野菜や果物など農村の活動、地域づくりのための人材育成など積極的な活動が見受けられた。

定住自立圏構想とは

中心市と周辺市町村で圏域を構成し、人口定住に必要な生活機能などを確保する取り組み。中心市と周辺市町村が1対1で、それぞれの議会の議決を経て協定を締結する。中心市には年間4千万円程度を基本として特別交付税が措置される。



総務省HPより

高校生起業家育成への取組み

NPO法人「いいだ応援ネット」アイデア

アイデアは経済活動を通じて地域社会の活性化及び公益の増進に寄与することを目的に活動されている。一店逸品運動など商業地域の個性あるまちづくりや、次世代起業家育成のための高校生を対象とした「起業家講座」は行政の支援と一体となり成果を上げている。現在、飯田市はリニア新幹線の駅が設置されることと決定し、次世代の地域づくりに向け多くの課題と期待に取組みが始まったことである。

農と食のフロンティアプロジェクト

～仙台市の農業復興に向けた取り組み～

建設経済常任委員会研修報告

平成23年3月11日マグニチュード9.0の地震により大津波が発生した。

仙台市では、農地被害面積1800ヘクタール、被害額721億円と甚大なる被害となり国・県・市一体で復興復興に取り組まれている。単に震災前の状況に復旧させるのではなく、高い付加価値を生み出し農業者が将来に夢を持つことができ、若い担い手が集まる農業を実現しつつ、安心安全な新しい食のあり方を提案していく「農と食のフロンティア」を構築する目的で復旧事業が行われている。

①6次産業化設備導入補助により、高付加価値な農産物商品の生産を目指す。

②農業者の経営基盤強化支援策において農地の再生では、大規模ほ場整備による生産基盤の強化

・全額公費負担(国県市)による整備

・離農者の土地の売買により農地の集積を図る。

九州北部豪雨において農地の被災が多くみられる本市においても現状復旧がとられているが、これを機に基盤整備(数枚の被災農地をまとめる)する必要があると考える。



農業復興に向けた取り組みについて担当者から説明を受ける委員

観光復興に向けて 気仙沼市の2大観光戦略に学ぶ

大震災によって市内事業所の80%が被災し、市内全従業員の83%が職を一時期失った。また、観光客は、震災前年間約254万人であったが震災後の24年度は78万人と落ち込んでいた。

産日本一②震災の遺構と伝承、復興する人々(震災語り部ガイド、大震災の記録と津波の災害史の常設展や映像と振動で震災時の様子を疑似体験でき、命の大切さを学ばせる津波体験館)

～観光復興に向けて～
戦略1として①魚市場を中心とした港資源と食ブランドの確立(日本一の遠洋マグロ船基地、生鮮カツオ水場日本一、フカヒレ生

戦略2として、水産業と観光産業の連携・融合による新たな付加価値を作る。(魚市場周辺への観光総合サービス拠点の設置など) また、事業者が実施する

復興推進事業について税の優遇などの特区制度活用。本市においても早急に施設災害復旧に取り組む茶のくに八女・奥八女に観光客を呼び込みたい。



6次産業化について学ぶ

伊豆沼農産

生産(1次産業)+加工流通(2次産業)+販売(3次産業)＝6次産業であるが、農業を食業に変える発想の中で生まれた会社組織である。生産商品伊豆沼

ハム(ハム・ベーコン・ソーセージ)は会社で飼育している「伊達の純粋赤豚」を使用。また、農産物直売所や自社農園生産のレストラン

を経営している。数多くの優秀な農産物を生産している八女市として今後、6次産業化推進を図っていく観光客などに提供する中で、八女の位置づけを構築できるものである。議会も行政とともにしっかりと推進すべきであると考ええる。

12月定例会で審議した議案の結果

12月定例会

報告第18号	専決処分について（グレーチング不全事故による損害賠償）	報告
報告第19号	専決処分について（交通事故による損害賠償）	報告
報告第20号	専決処分について（市道穴ぼこ事故による損害賠償）	報告
議案第78号	消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の規定の整備に関する条例の制定について	可決
議案第79号	八女市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第80号	八女市矢部高齢者生活福祉センター条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第81号	八女市健康増進施設条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第82号	八女市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第83号	八女市簡易水道事業給水条例等の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第84号	八女市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第85号	八女市立学校施設の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第86号	八女市国民健康保険直営木屋診療所条例を廃止する条例の制定について	可決
議案第87号	平成25年度八女市一般会計補正予算（第4号）	可決
議案第88号	平成25年度八女市国民健康保険事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第89号	平成25年度八女市簡易水道事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第90号	平成25年度八女市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第91号	平成25年度八女市介護保険事業費特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第92号	平成25年度八女市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第93号	平成25年度八女市矢部診療所特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第94号	平成25年度八女市水道事業会計補正予算（第2号）	可決

人権擁護委員候補者の推薦について

〈茅島 ひさみ〉 適任と認める

動議 「アイマスクの類でも、それが無ければ議員活動に支障をきたすという医学的根拠、あるいはお医者さんの診断書があれば、それを認める。但し、議会、委員会室等公式の場に入室の際、及び議長、市長等主催者の最初の挨拶時には、本人確認、礼儀として着用を禁止する。」とする動議 否決

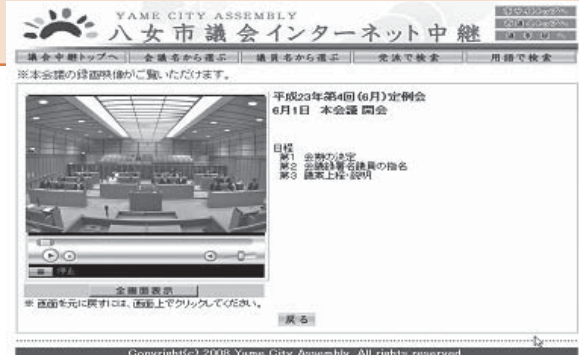
インターネットで議会中継

八女市議会

検索

インターネットから議会の様子を生中継でご覧になれます。録画中継も生中継終了後3日程度(土・日及び祝祭日を除く)で見ることができます。会議名や議員名、用語でも検索できますので、ぜひご覧ください。

http://www.city.yame.fukuoka.jp/gikai/gikai_top.html



議会を傍聴してみませんか?

市政の動向を知るには、議会を傍聴するのが一番です。議員と市執行部とのやりとりを直接ご覧になってみてはいかがでしょうか。事前予約はいりません。どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。

日程など、詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

TEL 0943-23-4922

FAX 0943-23-4929

E-mail yame_city_gikai@city.yame.lg.jp

行政視察来訪(11月-1月)

- 高知県香南市議会
- 鹿児島県肝付町議会
- 千葉県八街市議会
- 大阪府貝塚市議会
- 東京都調布市議会
- 熊本県南小国町議会
- 岩手県滝沢村議会
- 千葉県八千代市議会
- 愛知県豊川市議会
- 沖縄県うるま市議会
- 三重県名張市議会
- 山口県周南市議会
- 奈良県議会

次回定例会 予定 2月26日(水)から

八女市は、平地から山間部まで多様なわたつており、この里山資本主義を實踐するのに最適な場所ではないでしょうか。今までは無価値と思われていたものに価値を見つけていくことを、八女市民みんなで考えましょう。そのためには必ず明

買ひする『マネー資本主義』に対応した造語です。『里山資本主義』に普遍的な「無価値」な資源を使って、水と食料と燃料を一定程度手に入れているというものです。

昨年、藻谷浩介さんの『里山資本主義』という書籍を読み、気がきがありませんでしたので紹介します。これはなんでもお金で売り買ひする『マネー資本主義』に普遍的な「無価値」な資源を使って、水と食料と燃料を一定程度手に入れているというものです。

平成26年も早1ヶ月が過ぎましたが、皆様にはもう一度八女の自然を、どのような新年を迎えられたでしょうか。今年がここ玉が眠つてはならない災害等の無い1年であることを祈るものです。

発行責任者 牛島 孝之

編集後記

議長	川口 誠二
発行責任者	牛島 孝之
議会だより編集委員会	
委員長	大坪久美子
副委員長	伊井 渡
委員	森 茂生
委員	寺尾 高良
委員	橋爪 房義
委員	草場賢一郎
委員	角田 恵一
委員	萩尾 洋
委員	牛島 孝之